

2020.2.10

中国経済情勢／現地出張レポート

中国経済は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で先行き不透明

～感染拡大の影響は SARS 時に比べてはるかに大きくなる見通し～

＜北京・上海出張報告（2020年1月12日～23日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 19年4Qの実質GDP成長率は、前年比+6.0%と前期と同じ伸び率だった。19年通年では同+6.1%と前年に比べて0.6%ポイントの低下となり、習近平政権発足以降、ずっと緩やかな低下傾向が続いてきた中であっては、やや大幅の低下となった。
- 経済の先行きの見通しについては、米中協議の第一段階合意が主因となって、昨年を通じて最大の不確定要素だった米中貿易摩擦問題が当面は比較的落ち着いた展開となることが期待されるようになった。このため、本年初は昨年初のような経済減速に対する強い懸念もなく、ある程度安心して新年を迎えることができていた。
- ところが、米中協議の第一段階合意の直後から、新型コロナウイルスによる肺炎の急増という極めて深刻な問題が発生し、先行きの見通しは立たなくなっている。
- 2003年SARS流行当時の中国経済の成長を牽引していたのは固定資産投資であり、しかも主要産業集積地において工業生産への影響があまり大きくなかったため、投資は高い伸びを保持した。これに対して、現在は消費主導型の成長パターンへと移行しているため、経済成長に与えるインパクトはSARS当時に比べてはるかに大きい。
- 19年の中国経済が世界経済全体（GDP合計）に占めるウェイトは16.3%とSARSが流行した2003年当時（同4.3%）の約4倍に達している。新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす影響は、SARSに比べて世界経済にも大きな影響を与える。
- 19年は米中摩擦が深刻化したが、その状況下でも、中国からアセアン諸国等へ生産拠点を移す日本企業はごく一部に限られている。今後中国での事業展開を縮小する、あるいは第3国に移転すると回答した企業は、むしろ減少している。この結果から見て、米中摩擦の深刻化が日本企業の中国ビジネスに与える影響は軽微である。
- 中国に進出している欧米企業を見ると、先行きの投資拡大を計画している企業の割合はいずれも日本企業より高く、中国ビジネスに対する積極性を維持している。
- 米国企業のファーウェイとの取引も依然として活発に続いている模様。米国政府からの要請により、一部の米国企業はファーウェイとの取引を停止あるいは縮小したが、多くの企業は取引を継続している。そのために米国の生産拠点をドイツ、マレーシア等米国外に移転して規制に対応している企業も少なくない。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 第4四半期は前期比並みの成長率ながら、先行きは全く不透明

①米中貿易協議の進展を受けて11月以降経済は改善の兆し

国家統計局が1月17日に公表した19年4Qの実質GDP成長率は、前年比+6.0%と前期と同じ伸び率だった。19年通年では同+6.1%と前年に比べて0.6%ポイントの低下となり、習近平政権発足以降、ずっと緩やかな低下傾向が続いてきた中であっては、やや大幅の低下となった(図表1参照)。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

	実質 成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
17年	6.9	10.8	18.7	7.2	10.2	1.6	5.6
18年	6.7	7.1	12.9	5.9	9.0	2.1	10.7
19年	6.1	5.0	1.6	5.4	8.0	2.9	6.6
18年1Q	6.8	6.4	11.9	7.4	4.8	2.2	6.6
2Q	6.7	2.1	10.5	6.0	3.7	1.8	9.5
3Q	6.5	9.7	19.4	5.4	3.8	2.3	10.2
4Q	6.4	9.0	9.5	5.9	3.5	2.2	10.7
19年1Q	6.4	6.2	0.8	6.3	8.7	1.8	6.6
2Q	6.2	5.1	2.5	5.8	8.6	2.6	7.5
3Q	6.0	3.4	-2.7	5.4	7.6	2.9	7.2
4Q	6.0	3.2	5.0	5.4	7.8	4.3	6.6

(資料：国家統計局、CEIC)

19年前半は、米中貿易摩擦の影響による経済の急減速が懸念されていたため、1Qを中心に、財政・金融両面から各種の景気刺激策が実施された¹。これが奏功して実質GDP成長率の急減速を回避することができた。年後半については、消費面で自動車販売の減少幅の縮小、投資面で製造業設備投資やインフラ建設投資の緩やかな回復が期待されていたため、前半のような景気刺激策が実施されなかった。

しかし、5月以降、米国の対中姿勢が一段と強硬化したことを背景に米中摩擦が予想以上に悪化した。とくに、8月以降は米中双方による関税引き上げの報復合戦の様相を呈した。これにより中国経済の先行き見通しの不透明感が強まったことから、設備投資、消費のマインドが慎重化した。このため、年後半に期待されていた景気回復が実現せず、3Q以降も成長率の低下傾向が続いた(図表1参照)。

¹ 景気刺激策の詳細な内容は、本研究所の筆者サイトに掲載されている「2019年の中国経済は緩やかな減速傾向の中で安定を保持する見通し<成都・北京・上海出張報告(2019年1月16日~1月31日)>p.7~8を参照。

URL: https://www.canon-igs.org/column/190219_seguchi.pdf

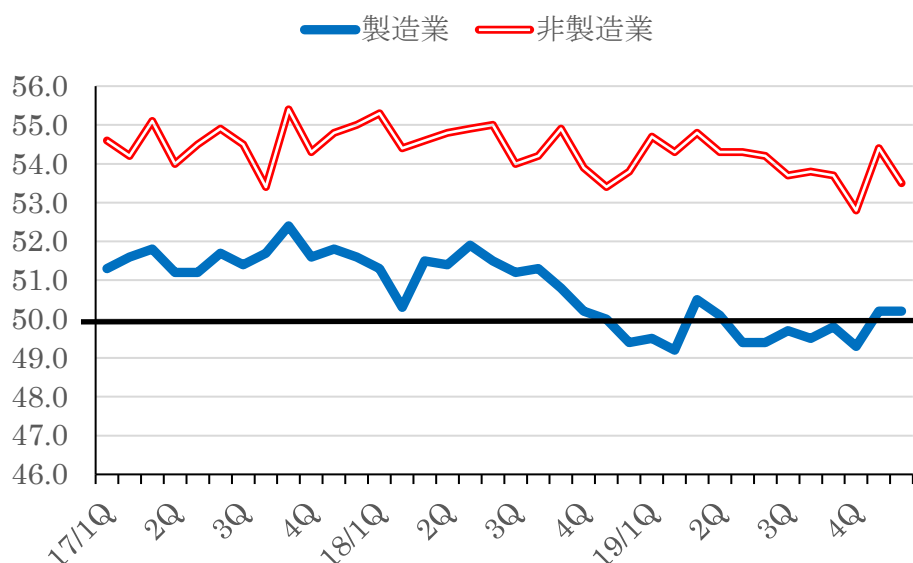
この間、夏場以降、米国内でトランプ政権の対中貿易政策に対する不満が強まったことから、9月入り後、米国政府の対中強硬姿勢が軟化し、米中双方が歩み寄りの姿勢に転じた。10月中旬には米中間の閣僚級協議において一定の合意に達し、摩擦激化に歯止めがかかる見通しが立ち始めた。当初は11月中旬にチリのサンティアゴで開催されるはずだったAPEC（アジア太平洋経済協力会議）首脳会議に際して米中首脳会談を実施し、そこで最終合意に至る予定だった。しかし、サンティアゴで反政府抗議デモが激化して治安が悪化したため、同会議の開催が中止された。それにより、米中首脳会談も開催できなくなった。その後、米中間で協議を継続し、20年1月15日、劉鶴副総理がワシントンDCを訪問し、トランプ大統領との間で、米中貿易協議の第一段階の合意文書に署名した。

このような米中貿易協議の進展による米中摩擦の一時的緩和を背景に、19年11月以降、製造業PMI（Purchasing Managers' Index 購買担当者景気指数）が同年4月以来7か月ぶりに景気拡大の目安とされる50を上回った（図表2参照）。一時は、4Qの実質GDP成長率前年比が+6.0%を下回ることが懸念されていたが、11月以降、工業生産、消費、投資等が持ち直したことから、前期並みの+6.0%で着地した（図表3参照）。

以上のような足許の状況から、経済の先行きの見通しについても、昨年を通じて最大の不確定要素だった米中貿易摩擦問題について当面は比較的落ち着いた展開が期待されるようになった。このため、本年初は昨年初のような経済減速に対する強い懸念もなく、ある程度安心して新年を迎えることができていた。

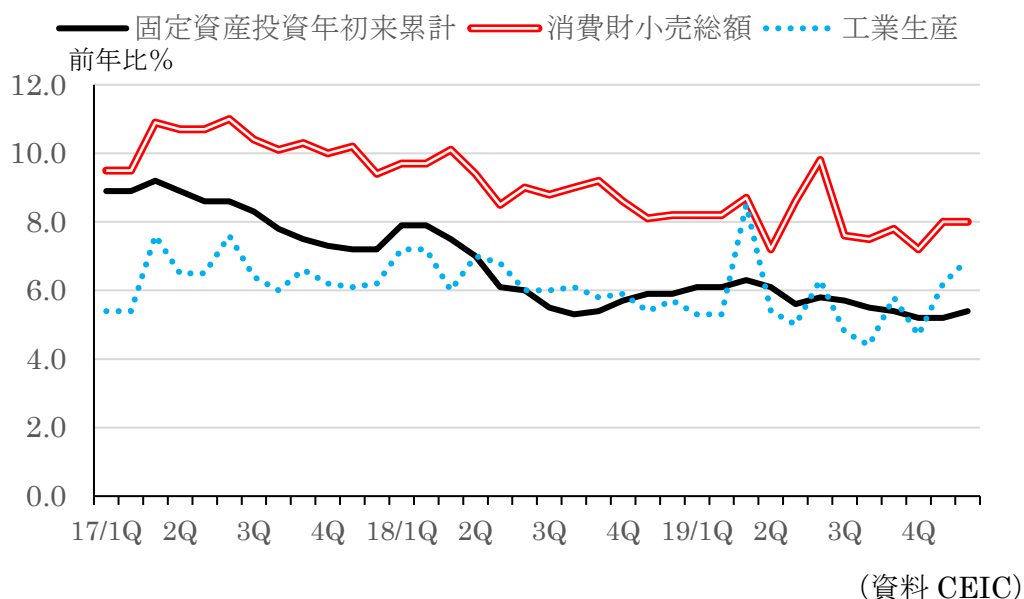
ところが、米中協議の第一段階合意の直後から、新型コロナウイルスによる肺炎の急増という極めて深刻な問題が発生し、先行きの見通しは立たなくなっている。

【図表2】PMI（Purchasing Managers' Index 購買担当者景気指数）



(資料 CEIC)

【図表 3】 工業生産、固定資産投資、消費財小売総額の推移



(2) 新型コロナウイルスの影響について

① 中国中央電視台による公式報道直後の状況

新型コロナウイルスの問題が本格的に表面化したのは1月20日(月)からである。ちょうど筆者は上海に滞在中だった。その前週は北京に滞在していたが、その時点では殆ど話題になることはなく、週末頃になって事態の深刻化が事情通の間で話題になり始めた。19日(日)からはSNS上で情報が拡散し始め、20日(月)には朝のCCTV(中国中央電視台:日本で言えばNHKに相当)のニュースで感染者数、死者数、地域別動向等かなり詳しい情報が一斉に報じられた。

この報道を受けて、政府、企業等は武漢出張から戻ってくる職員の数日間の自宅待機命令、武漢への出張中止、ウイルス防護用マスクの手配と配送、オフィス封鎖時に備えた緊急人員配備体制の準備等に即座に着手していた。ホテルや交通機関等公共性の高い職場の職員は政府の命令でマスク着用が義務付けられたことから、全員がマスクを着用していた。これが街全体の雰囲気を一気に変えた効果が大きかったように思われる。

また、街中では一斉に人々のマスクの着用が始まり、21日(火)の出勤時には、オフィスビルに通勤してくる人々のほぼ全員がマスクをしていたのを見て、中国国内の反応の速さに驚かされた。私が面談した複数の中国人が、旧正月(春節)休暇(1月24日~31日)中に予定していた国内旅行を即座にキャンセルしていたのも印象的だった。その全員がなるべく外出を控えて、自宅で過ごすことにしたと話していた。

②中国経済への影響

今回の新型コロナウイルスの感染者数は現在（2月9日）も増加し続けているため、中国経済への影響は予測不可能である。湖北省は2月13日まで、北京市、上海市、広東省、江蘇省等20省市は2月9日まで、防疫関連政府機関・企業等ごく一部の例外を除き出勤停止命令が出されており、中国経済は1月24日以降麻痺状態が続いている。湖北省を除けば致死率は1%以下になってきているとの専門家の指摘もあるが、現時点では今後の状況を見通すことはできない。

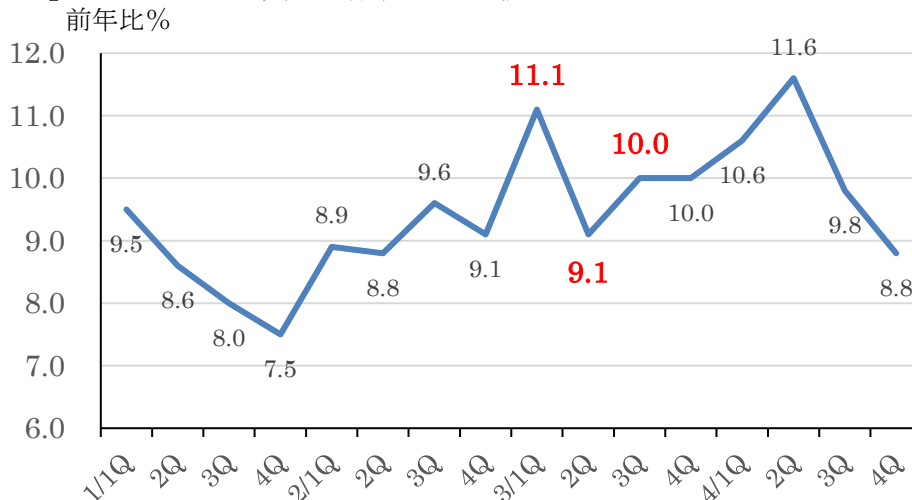
2003年にSARS(重症急性呼吸器症候群 severe acute respiratory syndrome)の影響により同様の問題が生じているので、以下簡単に紹介する。

2003年末時点のデータによれば、2002年11月～2003年8月に中国を中心に感染者数8,096人、うち774人が死亡（致死率9.6%）。年齢別致死率は24歳未満では1%未満、25～44歳で6%、45～64歳で15%、65歳以上で50%以上。<資料：国立感染症研究所>

一方、今回の新型コロナウイルス感染者累計数は、2月11日時点で44,653人、感染が疑われている人数は16,067人、死者数は1,113人（致死率2.5%）に達した。

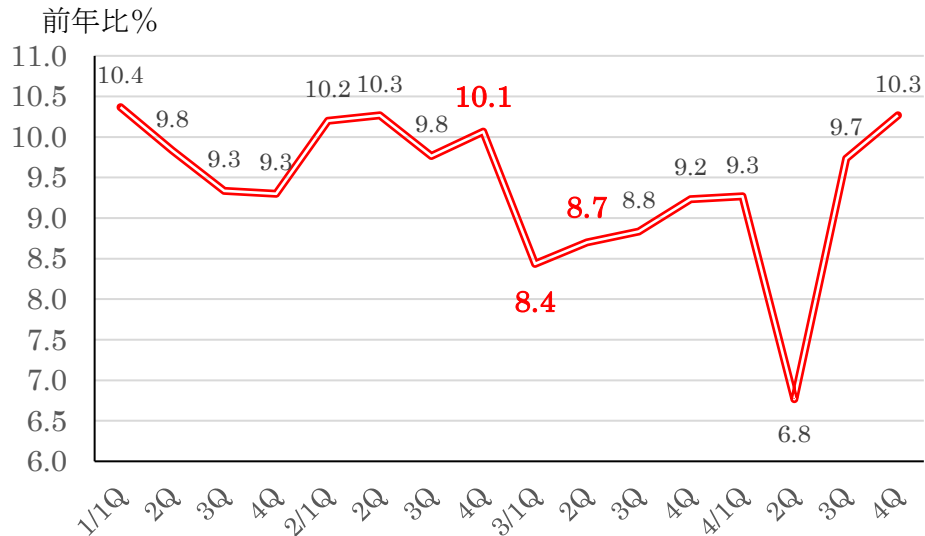
SARSのケースでは、2003年3月12日にWHO（世界保健機構）が全世界に対して警告を発してから7月5日に終息宣言を出すまで、約4カ月間を要した。当時の経済データを見ると、2003年の1Qから2Qにかけて、実質GDP成長率は2%下落した（図表4参照）。しかし、3Qには実質成長率+10.0%まで回復しており、深刻な悪影響は2Qの1四半期だけで終息したように見える。この間、最も大きな影響を受けたのは消費である。消費動向を示す消費財小売総額前年比の推移を見ると、02年4Q+10.1%から03年1Q+8.4%、2Q+8.7%、3Q+8.8%と3四半期にわたり景気下押しの影響が見られており、GDP成長率の動きとは一致しない（図表5参照）。

【図表4】SARS 当時の実質 GDP 成長率の推移



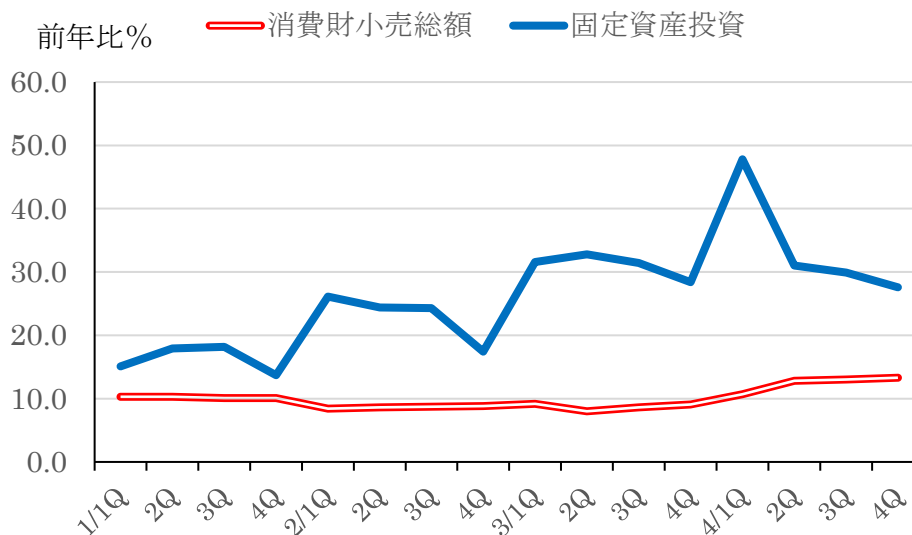
(資料 CEIC)

【図表 5】 SARS 当時の消費財小売総額（四半期ベース前年同期比）の推移



(資料 CEIC)

【図表 6】 SARS 当時の固定資産投資と消費財小売総額の年初来累計前年比の推移



(資料 CEIC)

これは、当時の中国経済の成長を牽引していた主要コンポーネントが固定資産投資であり、消費の寄与度が小さかったことによるもの（2003 年の実質成長率への寄与度は、消費+3.6%、投資+7.0%、外需-0.6%）。当時は安くて豊富な労働力を梃子に中国が世界の工場としての役割を急速に高めつつあり、内外企業の設備投資を中心に固定資産投資が非常に高い伸びを示していた（図表 6 参照）。それに加えて、沿海部の主要産業集積地においては通常の操業体制を維持しており、SARS に

よる工業生産への影響があまり大きくなかったため、投資は高い伸びを保持した。その結果、実質 GDP 成長率は、2002 年+9.1%、03 年+10.0%、04 年+10.2%と SARS 発生にもかかわらず、順調に拡大を続けた。

これに対して、2010 年代の中国経済は、すでに消費主導型の成長パターンへと移行しているため、消費が経済成長に与えるインパクトは SARS 当時に比べてはるかに大きい（2019 年の実質成長率への寄与度は、消費+3.5%、投資+1.9%、外需+0.7%）。さらに、今回の 21 省市における経済活動の一斉停止は全産業の生産、投資、消費に大きな影響が及ぶため、この点でも影響は深刻である。

以上を考慮すれば、少なくとも第 1 四半期の経済活動が新型コロナウイルスの感染拡大によって受ける下押し効果は SARS 当時に比べてはるかに大きなものとなると推測される。

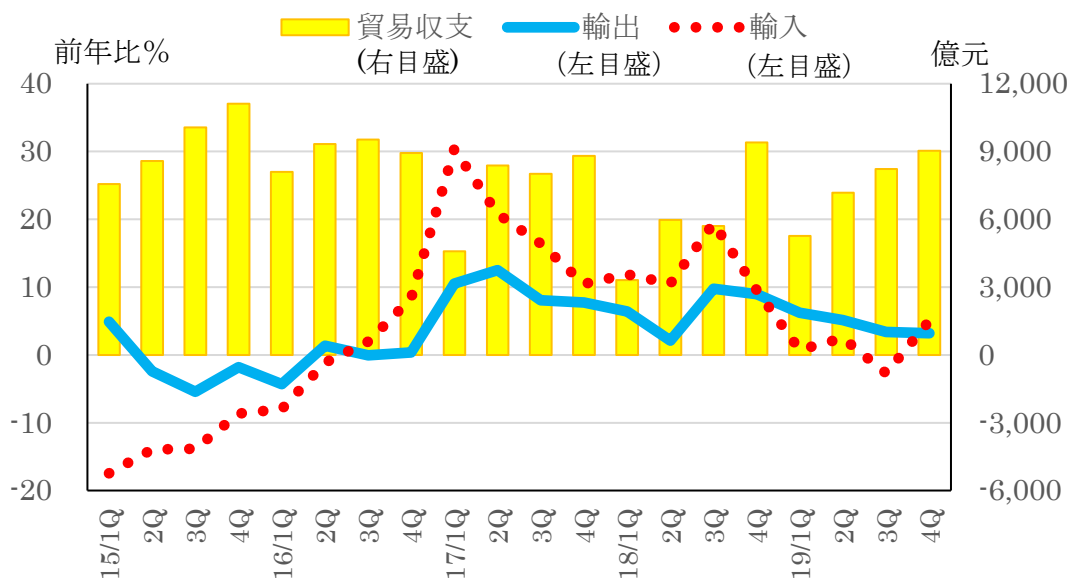
IMF（国際通貨基金）World Economic Outlook, October 2019 のデータベースによれば、2003 年当時の中国経済が世界経済全体（GDP 合計）に占めるウェイトは 4.3%に過ぎなかったが、19 年のウェイトは 16.3%に達したと見られる。すなわち、中国経済が世界経済に与えるインパクトは約 4 倍に達している。こうした経済データから推測すれば、新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす影響は、中国国内のみならず、世界経済にも大きな影響を与えることを覚悟せざるを得ない。

（3）コンポーネント別動向

①外需

輸出は、米中貿易摩擦およびシリコンサイクルの影響を背景に、18 年 4Q 以降、前年比伸び率の鈍化傾向が続いている。19 年 4Q は前年比+3.2%と、3Q（同+3.4%）に比べ伸び率が若干低下した（図表 7 参照）。19 年 12 月単月では「一帯一路」で関係を強化したアセアン向け（同+29.1%）、EU 向け（同+8.5%）等が高い伸びを示し、全体でも前年比+9.0%の伸びとなった。

【図表 7】 輸出入前年比・貿易収支（人民幣ベース）の推移



(資料 CEIC)

輸入も、米中貿易摩擦およびシリコンサイクルの影響を背景に、国内の設備投資姿勢が慎重化し、資本財輸入の伸びが鈍化したことなどから、18年4Q以降、前年比伸び率の鈍化傾向が続いていた。しかし、10月中旬以降、米中摩擦の悪化に一定の歯止めがかかり始めたことを背景に、中国経済の先行き見通しの不確実性が低下したと受け止められ、11月以降製造業 PMI が 50 を上回るなど、民間企業の投資マインドが好転した。それに伴い半導体、電機、ハイテク機器等資本財の輸入が回復し、19年4Qは前年比+5.0%と3Q(同-2.7%)とは様変わりプラスに転じた(図表7参照)。

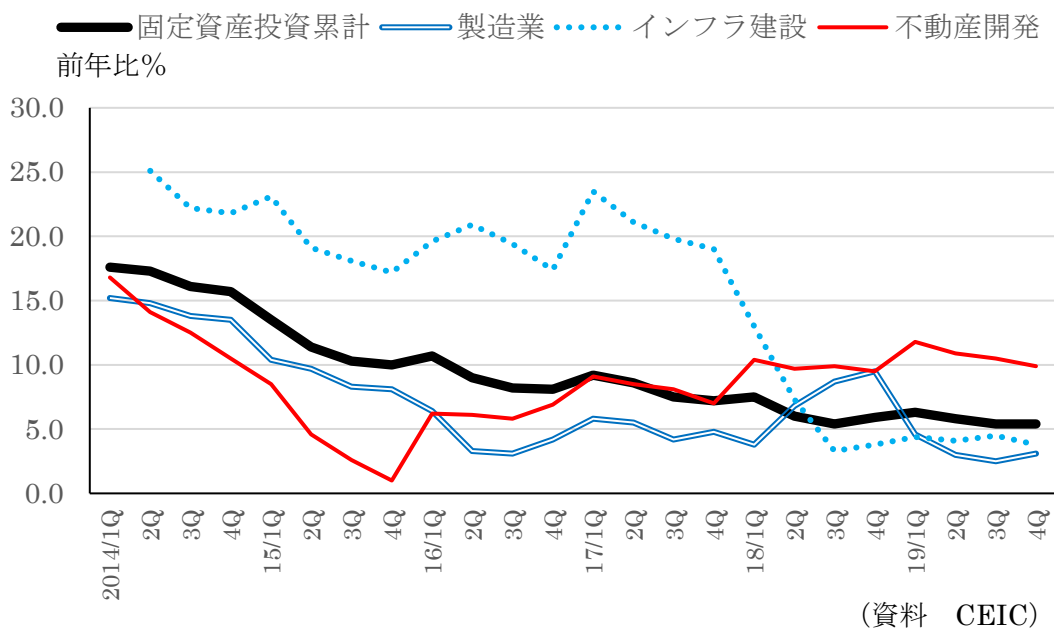
とくに19年12月は、アセアン(同+30.5%)、日本(同+17.8%)などからの輸入が大幅に回復したことから、全体でも同+17.7%と高い伸びを示した。

外需の先行きについては、最大の不確定要因だった米国との貿易摩擦がある程度沈静化したため、輸出入ともに増加に転じることが予想されている。19年は輸出の伸びも鈍化した。それ以上に輸入の減速が目立ち、貿易収支の黒字幅が拡大した(18年2.3兆元、19年2.9兆元)。これが実質GDP成長率を+0.7%ポイントも押し上げた。20年は輸出もある程度回復方向に向かうが、それ以上に輸入が回復することが予想され、外需の寄与度が低下すると考えられる。これらの変化により外需の寄与度がどの程度低下するかについては予測が非常に難しいという点で、政府の経済政策関係者、民間エコノミスト等の見方が一致している。

②固定資産投資

19年4Qの固定資産投資の年初来累計前年比の伸び率は+5.4%と前期並みの伸び率となった(図表1および8参照)。

【図表 8】 産業分野別固定資産投資（年初来累計前年比）の推移



その主な背景として、マクロ経済環境の悪化傾向が続く中、ミクロ面での明るい材料が見られ始めていることが指摘されている。

マクロ経済環境としては、引き続き以下の3点のマイナス要因が残っている。

第1に、米中摩擦である。1月15日の第一段階合意により19年5月以降深刻化した状況に一定の歯止めがかかった。このため、当面は経済の先行き見通しの不確実性が低下するが、米国が中国の経済力・軍事力を脅威と感ずるといふ米中摩擦の根本的原因は解消されていない。このため、先行きも米中摩擦は長期的に続く見通しであり、このマイナス要因は払拭できていない。

第2に、中国経済は2010年代以降、高度成長期から安定成長期への移行過程にあることから、今後も2020年代は緩やかな経済減速が続く見通しである。先進国から見れば、5~6%の成長率は十分高いように見えるが、10年前まで2桁成長を続ける経済に慣れてきた中国企業関係者は、長期的な経済減速局面の中にあつて、将来に対する不安を感じる状況が続いている。

第3に、中国政府が金融リスク防止のための改革政策として実施しているシャドーバンキングおよびネット金融に対する管理監督強化が中堅・中堅企業の資金調達を難しくしている。この問題も短期的な解決が難しく、中期的な足枷となっている。

一方、ミクロ面では以下3点で明るい兆しが見られ始めている。

第1に、5G関連需要が本格化に向けて徐々に動き始めている。現在は通信各社が5G用基地局を整備している段階であるため、5G対応のスマホを持っていても、5Gサービスを利用できる地域が一部に限定されており、利便性が低い。また、5G向けのアプリの開発も不十分である。これが20年下期になれば、基地局の整備が進み、iPhoneの5G対応も始まり、5G向けアプリも充実してくる見通しであるため、徐々に5G対応スマホの需要が拡大すると期待されている。とは言え、5G

関連需要が本格化し、経済をリードする役割を担うようになるのは 21 年以降になると見られている。

第 2 に、上記の 5G 関連需要の立ち上がりとも相まって半導体シリコンサイクルが低下局面から回復局面へと転じつつある。これに伴って、ロボット需要も回復傾向に向かうとの見方もある。

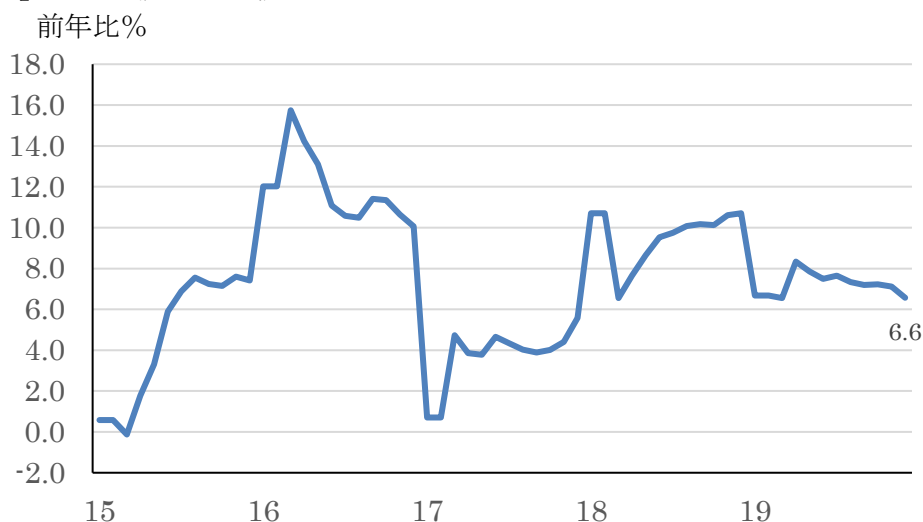
第 3 に、19 年上期まで大幅な減少が続いた自動車販売が、19 年下期以降、徐々に前年比減少幅が縮小傾向に向かっている。このため、20 年は少なくとも 19 年ほど厳しい状況にはならないのではないかと期待が強まっている。ただし、自動車販売台数、あるいは販売金額が大幅に改善するとの見方はほとんどなく、マイナス幅が縮小するか、良くて前年比+5%以下の低い伸びにとどまるとの見方が一般的である。

この間、インフラ建設投資は、地方政府の資金繰り制約が徐々に緩和されつつあるが、不採算のインフラ建設を防ぐための仕組みとして期待されている PPP (Public Private Partnership 公民連携) によるプロジェクトの立ち上げが停滞している。このため、18 年 4Q 以降、ずっと前年比+4%前後の伸び率が続いている (図表 8 参照)。

不動産開発投資は、18 年半ば以降、不動産市場の過剰在庫問題が解消し、需給バランスは安定した状態が続いている。しかし、中央政府は銀行貸し出し、シャドールバンキング、ネット金融等の厳格な管理を通じて不動産価格の上昇を抑制する方針を堅持している。このため、不動産価格上昇率は緩やかな低下傾向をたどっている (図表 9 参照)。

こうした状況下、不動産価格の先行き上昇期待が弱まり、値上がりを期待した投機的需要が低下傾向にあるため、不動産開発投資も緩やかな鈍化傾向を辿っている (図表 8 参照)。

【図表 9】 不動産価格の推移



(資料 CEIC)

固定資産投資の先行きについては、製造業設備投資の伸びが民間企業を中心に徐々に回復に向かうことが期待されている（19年前年比+3.1%、20年予想同+4～5%程度）。インフラ建設投資は引き続き横ばい圏内あるいは微増程度（19年前年比+3.8%、20年予想同+4～5%程度）、不動産開発投資は緩やかな低下傾向を辿り、20年は通年で前年比+7～8%程度（19年は同+9.9%）の伸びにとどまると見られている。このため、固定資産投資全体では、小幅の回復にとどまるとの見方が大勢である（19年前年比+5.4%、20年予想同+6%程度）。

ただし、以上は新型コロナウイルスの影響を勘案していない時点での予測であるため、実際には上記の見通しに比べて低下する可能性が高い。

③消費

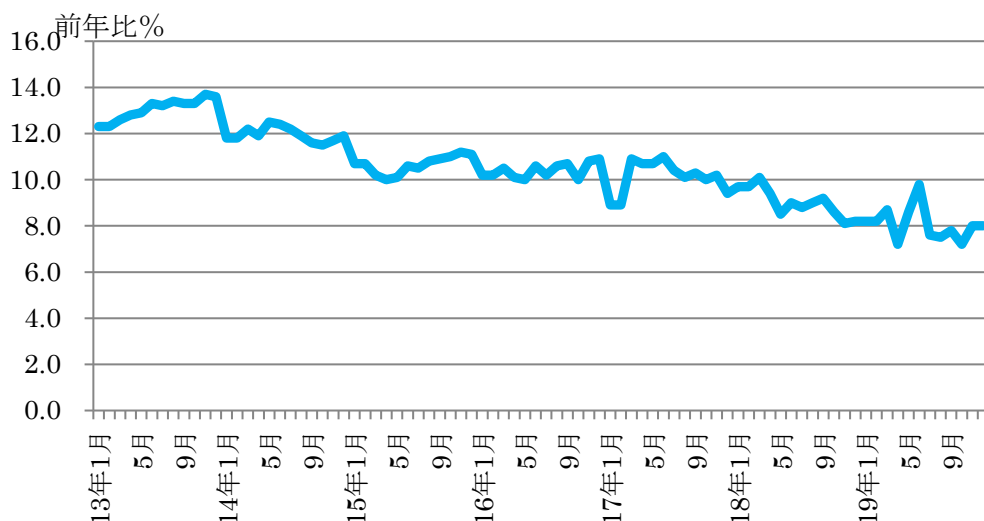
消費は、4Qの消費財小売総額前年比が+7.8%と、前期（同+7.6%）に比べ若干回復した（図表1および10参照）。19年の消費は自動車販売の不振を除けば、サービス産業およびeコマースの好調持続を背景に消費全体としては引き続き堅調に推移している（19年消費財小売総額、前年比+8.0%、自動車を除く小売総額 同+9.0%）。

消費のベースを支えている可処分所得は引き続き堅調に推移している（可処分所得19年1Q前年比+8.7%、2Q同+8.8%、3Q同+8.8%、4Q同+8.9%）。

先行きについては、足許の可処分所得の押し上げ要因となっている所得減税（18年10月および19年1月から実施）の効果が一巡するため、今後は可処分所得の伸び率が低下する。これが消費全体の伸び率を押し下げる可能性が指摘されている。とは言え、所得減税の対象が低所得層に限定されており、所得押し上げ効果が大きくなかった。このため、その効果が一巡しても、それに伴う下押し圧力もあまり深刻ではないとの見方が多い。

ただし、以上は新型コロナウイルスの影響を勘案していない時点での予測であるため、実際には以上の見通しに比べて低下する可能性が高い。

【図表 10】消費財小売総額の推移



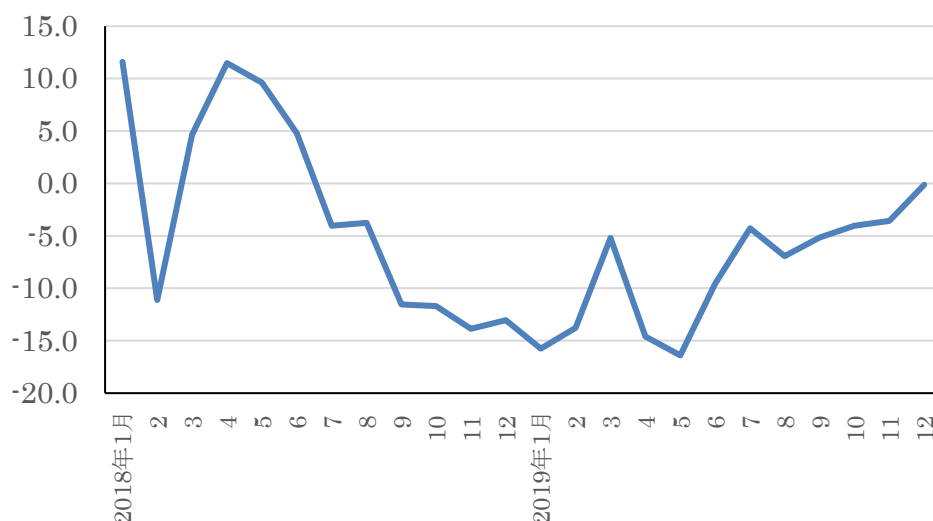
(資料 CEIC)

この間、回復が遅れている自動車販売については、19年12月の販売台数が前年比-0.1%と、ようやく前年並みの水準にまで回復した(図表11参照)。これについては、ずっと不振が続いていた中国地場メーカーの販売にやや回復の兆しが見られ始めているとの見方がある。ただし、年末の販売台数は、例年見かけ上の販売をよく見せるため、ディーラーに在庫を持たせることが多い。販売台数の統計データは工場出荷台数に基づいているため、ディーラー在庫が増えるだけでも販売台数としてカウントされる。このため、19年12月の数字が好転したのも、実際の販売状況が好転したことによるものか、それとも単に見せかけの数字に過ぎないのか、しばらく状況を詳しく見てからでないと、回復傾向に向かい始めたとの結論を出すのは時期尚早との指摘もある。

加えて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、自動車販売がダメージを受けるのは避けられないため、20年も自動車販売は楽観できない状況が続くことが予想される。

18年、19年と厳しい状況が続き、中国地場メーカーおよび一部の外資系メーカーの業績は極度に厳しく、財務状況も悪化していることから、20年は自動車業界において競争力の劣るメーカーの淘汰が進むと見られている。すでに山東省等では中小自動車メーカーが発行した社債のデフォルトが出始めており、地方政府や金融機関が金融支援して倒産を防いでいる企業が相当数に達しているとの情報がある。この点は、20年の中国経済を見るうえでもとくに注意が必要なリスク要因として考慮することが必要である。

【図表 11】自動車販売台数<工場出荷台数>
前年比%



(資料 CEIC)

④消費者物価

19年4Qの消費者物価上昇率は前年比+4.3%と、前期(同+2.9%)に比べて大幅に上昇した(図表1参照)。11月および12月は単月前年比で同+4.5%に達した。これは12年1月(同+4.5%)以来、約8年ぶりの高い上昇率である。

19年12月単月の内訳をみると、食品が同+17.4%、非食品が同+1.3%。食品のうち、豚肉が同+97.0%で、これが消費者物価全体を2.34%ポイント押し上げた。豚肉要因を除けば、同+2.2%と物価は引き続き安定を保持している。

豚肉価格のピークは11月で、その後徐々に低下傾向を辿りつつある模様。豚肉高騰の主因は政府の規制および住民の反対運動を背景とする都市部における養豚場の閉鎖である。豚肉の価格高騰で養豚場の採算が好転していることもあり、農村部での養豚場が増加傾向にあることから、20年後半には供給量が回復し、価格も落ち着きを取り戻すとの見方が大勢。

2. 日本企業、欧米企業の中国ビジネス姿勢

(1) 中国政府上層部の日本企業に対する評価

今回の出張中に筆者が以前から親交のある元政府高官と面談した際に、次のようなコメントを述べていたのが印象的だった。

「中国政府上層部の共通認識として、日本企業に対する期待の高さは欧米企業に対するものとは異なる。日本企業は高い技術と信頼性を備えている。中国には巨大な市場がある。日中は相互補完的な関係である。こうした日本企業に対する高い評価は最近、歴史問題や領土問題による対立が続いていたため、きちんと伝えることができていなかった。しかし、中国政府上層部の日本企業に対する評価はそれ以前からずっと変わっていない。今後は米中摩擦が長期化する。これを背景に日中関係

は5年と言わず、今後10年、15年の長期にわたって良好な関係が続くと思う。」

(2) 上海市政府のビジネス環境改善努力

①上海市政府と日本企業間のビジネス対話

上海市では昨年3月下旬に副市長自らが会議全体をリードする形で日本企業の代表者と3時間の座談会が実施された（副市長が日本企業との座談会に出席したのはこの時が初めてだった）。その後、日本企業から上海市に対して提出された101項目のビジネス環境改善に関する要望について、上海市副市長は年内にきちんと回答するよう指示した。これを受けて、12月30日に、上海市商務委員会副主任が主催して再度懇談会を開催し、上海市の関係9部門の責任者から日本企業代表者（上海日本商工クラブ理事長、ジェトロ（日本貿易振興機構）上海事務所長等）に対して各項目に関する回答を示した。その席上、今後も引き続きこうした上海市政府の関係各部門と日本企業とのビジネス環境に関する対話を継続して、日本企業からの要望に対応していくことを明言した由。

②重点整備計画

上海市では、虹橋地区を中核とする長江デルタ地域の一体化型発展の促進、臨港地区を中心とする新たな工業開発区の建設（寧波との連携強化）、科创板（ハイテク新興企業向けの株式市場、19年7月創設）の振興などを通じてビジネス環境の改善を図っている。

臨港地区は上海市の南部、上海市市街地と寧波市の上に位置する。すでにテスラのEV用新工場、YKKの工場などが進出している。先行きは上海市-寧波市間を結ぶ海上大橋を建設し、高速鉄道により片道30分での往来を可能とする計画もある。こうしたインフラ整備や臨港地区の開発を組み合わせることにより、上海-寧波間の産業集積の高度化が進展していく見通し。

(3) 米中摩擦による日本企業の中国ビジネスへの影響は軽微

19年は米中摩擦が激化した。20年1月15日に米中両国が第一段階合意に署名したが、米中摩擦は長期化する見通しである。しかし、その状況下でも、中国からアセアン諸国等へ生産拠点を移す日本企業はごく一部に限られている。ジェトロ（日本貿易振興機構）が実施したアンケートに対する回答を見ても、今後中国での事業展開を縮小する、あるいは第三国に移転すると回答した企業の割合は、18年の6.9%（回答企業数752社）から19年の6.3%（同690社）へとむしろ減少している。この結果から見ても、米中摩擦の深刻化が日本企業の中国ビジネスに与える影響は軽微であることがわかる。

(4) 欧米企業も積極姿勢

①欧米企業の対中投資姿勢は日本企業以上に積極的

ジェトロ北京事務所によると、中国米国商会および中国 EU 商会が実施した同様のアンケート調査の結果を見ると、先行きの投資拡大を計画している企業の割合はいずれも日本企業より高く、欧米企業も中国ビジネスに対する積極性を維持している由。具体的な調査結果は以下の通り。

中国に進出している米国企業における中国への投資拡大計画ありとの回答企業の割合：18年 74% → 19年 68%

中国に進出している EU 企業における中国での経営規模の拡大を計画している割合：18年 55% → 19年 56%

②欧米企業のファーウェイとの取引は依然活発

中国米国商会元幹部によれば、米国企業のファーウェイとの取引も依然として活発に続いている模様。米国政府からの要請により、一部の米国企業はファーウェイとの取引を停止あるいは縮小したが、多くの企業は取引を継続している。そのために米国の生産拠点をドイツ、マレーシア等米国外に移転して規制に対応している企業も少なくない由。

なお、欧州については、ドイツ、フランス、英国とも、一部の安全保障上リスクの高い分野を除いてファーウェイとの取引を制限しない方針のため、各国企業は取引を継続している。

以 上